

枠が不足する場合、適宜追加の上で作成して下さい。

(様式第3号)

企 業 概 要 書

※企業概要が記載されたパンフレットがあれば添付してください。

【法人の場合】
本店として登記されている住所地
【個人で事業を営む場合】
住民票に記載されている現住所

商 号 (会 社 名)	株式会社 ◆◆◆◆				
所 在 地 (住 所)	〒〇〇〇-〇〇〇 名古屋市中区〇〇〇〇				
業 種 ・ 業 務 内 容	輸送用機械器具製造業 (自動車部品 〇〇の製造)	日本標準産業分類の中分類と、 具体的な事業内容を併記			
代表者のみの場合は 0人で記載	30人	代表者(個人事業は事業主本人)、会社役員は含まない。 労働基準法第20条「解雇の予告を必要とする者」が対象。			
資 本 金	1,000万円 (個人で事業を営む者は不要)	創 業 年 月 (法 人 設 立 年 月)	登記と一致するよう、 和暦で記載 平成5年4月		
代 表 者	役職	代表取締役	フリガナ ナゴヤ タロウ		
	氏 名	名古屋 太郎			
和暦で記載	代表者の生年月日 昭和35年 1月 1日	代表者の住所 〒〇〇〇-〇〇〇 名古屋市中区△△△	代表者の住民票に記載されている現住所 (個人で事業を営む場合は記載不要)		
企 業 組 織 図	例 社長 ├── 総務部(総務部長) │ ├── 総務課(総務課長) │ └── 経理課(経理課長) ├── 営業部(営業部長) │ ├── 〇〇課(〇〇課長) │ └── 〇〇課(〇〇課長) └── 製造部(製造部長) └── 〇〇課(〇〇課長)				
事業所が複数ある場合、 全て記載して下さい。 個人で事業を営む場合で、 事業所の所在地が現住所 と異なる場合、事業所の 所在地を必ず記載して下さい。		所 在 地	従業員数 (人)	業 務 内 容	
	社	上記に同じ	10	総務人事・営業	
	・	名古屋市守山区〇〇	20	〇〇の製造	
	事務所等				
主 な 株 主 又 は 出 資 者 (出資比率の 多い順)	株主名又は出資者名		法人株主の所在地	大企業 (○又は×)	出資比率 (%)
	①	名古屋 太郎	名古屋市中区△△	【×】	70
	②	名古屋 花子	名古屋市中区△△	【×】	30
	ほか 0 人				

「みなし大企業」に該当しないか、応募要件の確認をこちらの項目で行います。
※「みなし大企業」に該当する場合、補助金の対象外となります。